

《腐敗政治の根源「政党助成金」を廃止しましょう》

ご町内のみなさん。日本共産党です。ただいまより、ご当地におきまして、日本共産党の政策についてお話しさせていただきます。しばらくの間、ご協力をお願いします。

みなさん。政党助成金という制度をご存知でしょうか。国民に年間1人当たり250円を負担させ、毎年約320億円もの税金を各政党に配分する仕組みです。1995年「政治改革」の名のもとに導入され、この20年間の政党助成金の総額は約6311億円に上ります。そもそも、国民は、自らの思想、政治信条に従い、支持政党に寄附する自由と権利をもっており、国民の政治参加の権利そのものです。

ところが、税金を政党に配分する政党助成金では、国民は、自分が支持しない政党にたいしても税金から強制的に寄附させられることとなります。日本共産党は、このような制度は、「思想・信条の自由」や「政党支持の自由」を侵かす、憲法違反の制度であると指摘し、その創設に反対するとともに、一貫して政党助成金の受け取りを拒否してきました。

みなさん。重大なことは、この政党助成金制度が、政党の堕落をまねいていることです。政党助成金を受け取っている各政党の本部収入に占める割合は、自民党が約6割、民主党が約8割、維新の会（当時）が約7割です。政党助成金を受け取っている多くの党が、運営資金の大半を税金に依存しているのが実態です。これではまるで国営政党ではありませんか。また、「5人以上の国会議員を集めれば政党助成金をもらえる」ことから、理念も政策の一致もぬきに、政党助成金目当てに、おびただしい数の新党が設立され、また解散が繰り返されてきました。

みなさん。政党は、何よりも、国民の中で活動し、国民の支持を得て、自らの手でその活動資金をつくる、ということが基本ではないでしょうか。何の苦勞もせず巨額の助成金が転がりこむ。何に使おうと自由勝手。政党が、国民・有権者から「浄財」を集める努力をしないで、税金頼みになっている。これでは、カネに対する感覚が麻痺し、政治腐敗を解決できないのは当然です。

また、この制度は、もともと金権政治一掃をもとめる国民の声をうけ、「企業・団体献金を禁止する」という口実で導入されました。しかし、実際には、政党本部・支部に対する企業・団体献金が温存され、政党助成金との“二重取り”が続けられ、カネの力で政治がゆがめられているのが現状です。

政党助成金頼みの政党をつくりだす制度は、「虚構の多数」をつくりだす小選挙区制とあいまって、政党の劣化や堕落を生み出しています。このような民主主義を壊すきわめて有害な制度をこのまま続けていいのかが、きびしく問われています。

このため、日本共産党は先の総選挙で獲得した議案提案権を行使して、26日開会された通常国会に「政党助成法」の廃止法案を提出しました。あわせて、全党をあげて政党助成金の廃止を求める署名運動に取り組んでいるところです。

政党助成金の廃止を求める署名へのご協力を最後にお願い申し上げます。ご当地での日本共産党の政策の訴えを終わりにします。ご協力ありがとうございました。